

地球温暖化防止のために情報を発信!

気候ネットワーク通信

THE KIKO NETWORK NEWS

気候言

クリーンエネルギー時代の資源は、
封鎖されたり、武器化されることはない

グテーレス国連事務総長

※ 11 頁に解説



上・右: 4月18・19日に開催されたアースデイ東京では気候ネットワークもブース出展。若者気候訴訟の原告もステージトークに出演した
中・下: 4月20日に若者気候訴訟の第6回期日が開催された。当日は支援者らと共に名古屋駅前でスタンディングアクションも行われた



4月19日、気候ネットワークは設立28周年を迎えた

TOPICS

- イラン戦争から何を始めるべきか 脱化石・再エネへの転換こそエネルギー・経済安全保障
- 太陽光パネルのリサイクルに向けて — 法案の国会提出、市民の動き
- 液化天然ガス (LNG) をめぐる様々な問題
- 地域の声から始まったJリーグ水戸ホーリーホックの挑戦
- 「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」の挑戦

NO.

168

2026.05.01



イラン戦争から何を始めるべきか 脱化石・再エネへの転換こそエネルギー・経済安全保障

浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

米国トランプとイスラエルの野望

米国のトランプとイスラエルによるイラン攻撃は世界をますますルールなき時代に逆戻りさせている。トランプ大統領は、イランを石器時代に引き戻すとさえ公言した。小学校や橋や発電所を爆撃の標的とし、若者たちが人間の鎖として立つ姿も報道された。突然奪われた多くの生命、日常は取り戻せない。根本的な終結を祈って床につき、朝に目にするのは批判を暴力的に封じる新たな悪口ばかり。ローマ教皇とイタリアのメロー二首相の発言に救いを見る。

この紛争が炙り出したものは、隅々まで石油に依存している世界の人々の命や暮らしである。気候が危機に直面しているのも無理はない。日本はエネルギー源の83%を海外から輸入する化石燃料に依存し、石油の9割が中東依存である。玉突きのように石油に代わる天然ガスなどの争奪戦をもたらし、価格が高騰し、ますます円安がすすみ、経済も見通しがたない。

加速的な気候変動

そんななか、4月11日に30℃の高温を記録した。近年の気候異変や温暖化の加速は誰もが体感しているところだが、ドイツのポツダム気候影響研究所などが、2015年以降のさらなる加速を確認して、このままではパリ協定の「1.5℃目標」を2026～2029年頃に超過する可能性を指摘した。だからこそ、2023年のCOP28で脱化石燃料をより加速させる必要性を確認して、2030年までに、省エネ2倍、再エネ3倍との目標を共有し、化石燃料からの脱却を掲げたのだった。

しかし、イラン紛争によって石油の輸入が途絶えても、政府はエネルギー需要の抑制を求める段階にはないといい、電気事業連合会の森望会長（関西電力社長）も、「直ちに安定供給に支障が出る状況ではない」として節電要請は行わない方針という（4月10日）。その一方で、石炭火力の利用率を高めるというのだから、気候変動は眼中にないということのようだ。

省エネ、再エネこそ進めよう

4月13日、2024年度の排出量が発表された。排出削減は鈍化しており、特に電力部門でそうだ。再エネの増加もごく微増にとどまる。日本の化石燃料はほぼすべて輸入であり、円安が相まっての価格高騰に補助金で対応するのは一時しのぎに過ぎないし、排出増加にもなりかねない。実質的な炭素税効果を促すチャンスである。燃費のいい自動車や電気自動車、高効率の家電製品への買い替えの決断時である。海外には国民に公共交通機関の利用を求めた首相もいた。自動車が必需品の地域もあるだろうが、そうした地域は概ね太陽光に恵まれている。屋根などに太陽光を設置し、蓄電池と電気自動車を導入する決断によって今後のガソリン価格の高騰の心配から将来的にも開放される機会となる。実際、ドイツでは低下していた電気自動車の需要が増え、米国でもプライグイン・ベランダ太陽光発電の制度化に踏み出している州があるようだ。日本はまだ拒否しているが、ベランダに設置した薄型太陽光パネルでエアコンを動かす工夫もできるようだ。イラン紛争に学び、早くやっておくべきだったことに踏み切ろう。

太陽光パネルのリサイクルに向けて — 法案の国会提出、市民の動き

小畑あかね（気候ネットワーク）

環境問題に関心のある市民から寄せられる質問で、最も多いと感じているのが、「太陽光パネルの大量廃棄問題」です。太陽光パネルのリサイクルはほぼ 100% 可能ですが、埋め立て処分せず、確実にリサイクルに回すには、法制度が必要になります。今回は、今後の国会に提出される予定の法制度の概要を解説し、それに対する市民の動きについてまとめます。

太陽光パネルリサイクルの法案の概要

太陽光パネルは、2030 年代後半以降に年間 50 万 t 程度、排出されると予想されています。現時点ではリサイクルするよりも埋め立て処分の方がコストは安く、全国的な処理体制が整っていないことが課題です。

リサイクル法制度は、2024 年 9 月より環境省・経産省の合同会議で検討され、今年 4 月 3 日に「太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案」として閣議決定されました。

<法制度案のポイント>

- ・ 国が定める判断基準（段階的に強化）に基づくリサイクルの実施に向けた取組を義務付け
- ・ 多量に太陽光パネルを排出する事業者等には、排出実施計画の事前届出を義務づけ。計画が著しく不十分な場合は国による勧告・命令を措置
- ・ 製造・輸入業者及び販売業者に対して、環境配慮設計や含有物質の情報提供を求める

この法制度案は、今年の特別国会に提出され、2027 年末から 28 年初めの施行を目指すとされています。太陽光パネルの廃棄量予測やリサイクル費用の推移をもとに、必要に応じて見直します。

法制度案がまとまるまでの経緯

この案にまとまるまでは、紆余曲折がありました。もともとは昨年 5 月の通常国会で審議する予定で、昨年 3 月にはリサイクル義務化の原案がとりまとめられていました。この時点では、リサイクルを義務化し、リサイクル費用は拡大生産者責任（EPR）の原則に基づいて製造業者や輸入



業者が負担するとされていたのですが、パネルの埋め立て処分とリサイクルの費用差が現状では大きいこと、EPR を採用する点が他のリサイクル関係法令と整合しないとの考え方から、内閣法制局が法案化に待ったをかけたのです。

そして、2025 年 8 月末には EPR に基づくリサイクル義務化を実質断念し、努力義務化・報告義務化などと法案を後退させる方向性との報道が出ました。

市民の動き

再エネに対するネガティブな言説が増大する中でリサイクルが進まないとなれば太陽光発電拡大の足かせになりかねず、法案後退の知らせは環境 NGO の中でも大きな問題となりました。そこで Climate Action Network Japan (CAN-Japan) と生活クラブエネルギー事業連合は、昨年 10 月末からリサイクル義務化を求める署名キャンペーンを行いました。

最終的には CAN-Japan の有効筆数 42,197 筆と、生活クラブエネルギー事業連合の 57,443 筆、計 99,640 筆を 2 回に分けて友納環境大臣政務官、および環境省と経産省の事務方に手交しました。この署名の数は、パネルリサイクル問題への多くの市民の関心度の高さを表しています。

こんな中、今回の法制度案で「判断基準によって規制を段階的に強化する」との方向性が示されました。全面義務化はなされませんでした。段階的な規制強化が盛り込まれた点については、市民による後押しの効果もあったことと思われます。

今後は、リサイクル目標がどのように設定され、どの程度実効性のある判断基準が設けられるかが重要になります。法制度が成立した後も、本件については注視していきましょう。

液化天然ガス (LNG) をめぐる様々な問題

鈴木康子 (気候ネットワーク)

中東情勢の悪化に伴うホルムズ海峡の閉鎖により、世界のエネルギー供給が揺れ動いている。経済産業省が3月10日に開催した「第4回 電力・ガス需給と燃料 (LNG) 調達に関する官民連絡会議」の資料によると、ホルムズ海峡を経由して輸入されている LNG は年間約 400 万トン (約 6.3%)。貿易統計によると 2025 年の LNG の輸入はオーストラリア (39.8%) およびマレーシア (14.5%) が大半を占めており、中東からの割合は少ない。とはいえ、現在、LNG の生産を停止しているカタール (5.6%) では、イランのミサイル攻撃により LNG 輸出施設のタンク 2 基が破壊され、修復には 3～5 年を要すると言われている。原油については、94.1% を中東に依存しているため、備蓄があるとはいえ、LNG よりも影響が大きい (図 1)。いずれにしろホルムズ海峡経由の燃料輸入が滞る事態が長期化すれば、かつてない対応を迫られることになる。

こうした情勢の中、政府が常々主張する「電力の安定供給」のためにどのような対策が取られるのか。経産省は3月27日に、緊急的な対策として2026年度は、本来であれば止めるべき効率の悪い石炭火力発電所の稼働抑制処置を解除する方針を決定した。同日、高市首相は自身の X で「石炭火力の稼働を高め、LNG の使用を節約していく」と発信している。中東以外から調達できる石炭によって火力を稼働させるとともに原発を再稼働させることで LNG 需要を削減しようとの考えだ。その一方で、再生可能エネルギー (再エネ) の出力制御が行われていることは、あまり知られ

ていない。東京電力パワーグリッドは3月から管内の再エネの出力制御を行っており、3月30日の制御量 (速報値) は 334 万 kW となっていた。再エネの出力制御には原発の稼働状況も影響するが、4月以降も当日の需給状況に応じて出力制御指示が出されることが増えると見込まれる。

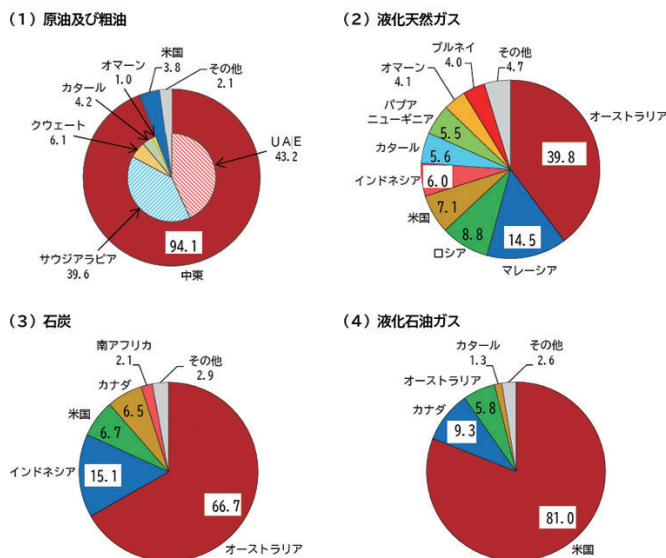
日本の発電燃料はほとんどを輸入に頼っているため、ホルムズ海峡の事実上の封鎖は日本の脆弱性を再認識させることとなった。ウクライナ戦争勃発時に化石燃料の輸入先の多様化こそがエネルギー安全保障と考えていた頭に、改めてゲンコツが落ちてきたわけである。

政府は第7次エネルギー基本計画で「再エネの主力電源化」を掲げているが、実際には化石燃料依存のまま原発の再稼働を進め、再エネの導入拡大を妨げるような政策を展開している。現状では日本の電源構成の約3割を LNG が占めている (図 2)。発電用 LNG の在庫は確保できているので即時的な影響は出ていないとはいえ、世界的な LNG 価格の変動の影響からは逃れられない。事態が長期化して LNG 価格高騰が恒常化すれば、電気料金の値上げにもつながると懸念される。さらに、LNG が抱える問題は供給や価格変動だけではない。

LNG のライフサイクル GHG 排出量

石炭火力より CO₂ 排出量が少ない (最新鋭の石炭火力の約 40%、石油火力の約 50% 程度) ことから、政府は LNG を「トランジション燃料」と位置づけ、積極的な導入を進めているが、LNG 火力も脱炭素からは程遠い。燃焼時だけでなくライフサイクル全体に目を向ければ、LNG の採掘、液化・輸送、再気化・利用に至る過程 (Well-to-Wake)

図 1 品目別、国別構成比 (2025 年、%)

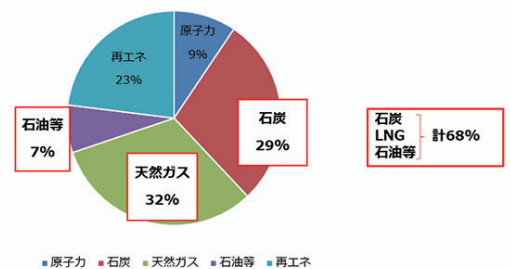


出典：内閣府資料「鉱物性燃料の輸入動向について」より抜粋

図 2 電源構成に占める LNG の比率

我が国の電源構成のうち火力発電が占める割合は、石炭約 3 割、**LNG 約 3 割**、石油等 1 割弱。

電源別発電電力量構成比 (2024年度速報値)



出典：経産省資料「LNG をめぐる動向と電力・ガスの安定供給について」

における温室効果ガス (GHG) の排出量は非常に大きいことが指摘されている。特にメタンについては衛星データの分析などから漏出が可視化できるようになったこともあり、かなりの量が漏出していることは分かっているが、その漏出量の計測と削減のための取り組みは確立できていない。上中流過程での GHG 排出を踏まえれば、LNG 火力の方が石炭火力よりライフサイクル GHG 排出量が多くなってしまいう可能性がある。

LNG サプライチェーンに潜む問題

日本政府・企業は世界各地の LNG サプライチェーンにさまざまな形で関与している。2月18日に発表された対米投融資の第1弾にはオハイオ州のガス火力発電新設が含まれており、この事業への投融資額は全体の約9割(約333億ドル)を占めている。発電施設だけでなくLNGパイプラインや関連事業にはエネルギー開発関連企業を中心に多くの日本企業が関与しているが、中にはモザンビーク LNG 事業や LNG カナダ事業のように現地での人権侵害が問題となっているものや、オーストラリアのバロッサガス田開発事業やフィリピンのガス関連インフラ建設計画のように住民の生活や環境への悪影響が懸念されているものもある。

LNG の供給量一本に足りないのか

最後に指摘したいのは、LNG の供給過剰である。先述したように政府は LNG の使用を抑えるために非効率石炭火力を稼働させると言っているが、実は、戦争が起これなければ世界の LNG 市場の需給バランスとしては供給過剰になると見こされていた。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の調査によれば (図3)、2024年度の日本企業の LNG 取扱量は1億966万トンで、2019年度以降継続して1億トンを超えている。そして、日本は買付けた LNG を国内消費せず、外国企業に転売しているの

である。

日本国内での LNG 需要が落ち込んだとき、LNG の過剰契約を抱えた日本の電力・ガス会社は国外への転売に注力するようになったとエネルギー経済・財務分析研究所 (IEEFA) の報告書が指摘している。別の報告書では2024年度の日本企業による LNG の転売が過去最高になったことも明らかにされた。日本企業が取り扱う LNG の総量のうち40%が国外に販売されており、その量は世界第4位の LNG 輸出国であるロシアの LNG 生産総量を上回っていた。IEEFA の報告書は JOGMEC のデータを分析したもので、当然日本政府もこの実態を把握している。となれば、「使用を節約する」以前に供給のあり方を見直すべきではないだろうか。

日本の LNG 火力発電と関連事情ページ

2050年ネットゼロの目標を掲げて以降、トランジション燃料として LNG への注目が高まり、新設やリプレースの計画が続々と進められてきた。気候ネットワークでは、LNG 火力発電に関する情報をまとめたページを2026年1月に公開している。この数か月の目まぐるしい変化に情報の更新が追いついていないのは否めないが、ここで挙げた LNG の問題についてもう少し詳しく書いてあるので参考にいただければ幸いである。

LNG 火力の情報ページはこちら
<https://kiconet.org/content-lng>

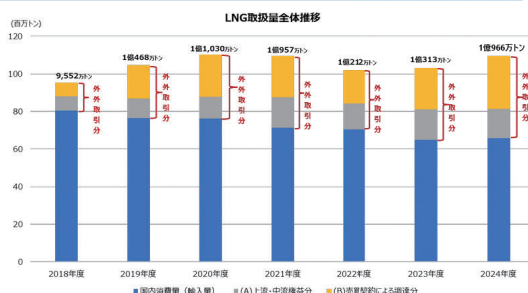
石炭火力はもちろん LNG 火力も輸入依存であるうえに、脱炭素に逆行する。電力各社は将来的にアンモニアや水素混焼へ転換していく計画を立てているが、それでも輸入に頼り続けることになる。石炭から LNG にシフトするのではなく、世界的に LNG の供給が問題になっている今こそ、脱炭素電源であり燃料輸入に左右されない再エネを「主力電源化」するためのエネルギー構造の転換を進めるべきである。

図3 日本企業の LNG 取扱量

- 2024年度の日本企業のLNG取扱量は、1億966万トン。前年度比653万トン増と増加し、2019年度以降継続して1億トン達成している。
- 2024年度LNG輸入量は6,587万トンと前年度比98万トン増加した。外・外取引量は4,379万トンと前年度比554万トン増加した。輸入量及び外・外取引量が増加し、2024年度LNG取扱量は2023年度より増加した。
- 外・外取引量は、2024年度は前年度比で上流・中流権益分は減少し、売買契約による調達分は増加した。

各年度の実績		実績ベース (万トン/年度)						
		FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(1) 国内消費量 (輸入量)		8,055	7,650	7,636	7,146	7,055	6,489	6,587
(2) 外国企業に販売したLNG数量 (外・外取引量)		1,497	2,818	3,394	3,811	3,157	3,825	4,379
(A) 外・外取引のうち上流・中流権益分		760	1,053	1,160	1,623	1,367	1,623	1,559
(B) 外・外取引のうち売買契約による調達分		737	1,765	2,234	2,188	1,790	2,202	2,820
合計(1)+(2)		9,552	10,468	11,030	10,957	10,212	10,313	10,966

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



出典: JOGMEC 2025年度「日本企業の LNG 取扱量調査」結果より

地域の声から始まった Jリーグ水戸ホーリーホックの挑戦

桃井貴子 (気候ネットワーク)

地域の小さな声をきっかけに、サッカークラブが本気の気候変動対策に動き出した。Jリーグクラブ・水戸ホーリーホックの「GX (グリーントランスフォーメーション) プロジェクト」で、第16回「脱炭素チャレンジカップ 2026」で環境大臣賞グランプリに輝いた。このプロジェクトに情熱を注ぐ水戸ホーリーホックの執行役員事業統括本部長兼 GM 補佐の瀬田元吾さんにインタビューした。



瀬田元吾さん

© MITO HOLLYHOCK

取り組みの原点は、2021年にクラブへ届いた小学生からのメールだった。学校の研究テーマとして、Jリーグクラブが環境問題にどれほど取り組んでいるのかを調べるため、すべてのJリーグクラブにメールを送ったという。その子が茨城県在住だったこともあり、丁寧に返信したことから、クラブとその小学生を中心とした新しいプロジェクトが動き始めた。

提案された大豆ミートバーガーの企画は、ホームゲームでの販売として実現し、多くのサポーターを巻き込み、社会的にも高く評価され、大きな成果を上げた。しかし、これで終わらせることはなかった。地域の声을きっかけにファン・サポーターを巻き込みながら気候アクションを一過性の取り組みにするのではなく、「次につなげる」ことを考え抜いたという。それが「ソーラーシェアリングを活用したGXプロジェクト」だ。

ソーラーシェアリングで事業化へ

クラブ創立30周年を迎えた2024年、水戸ホーリーホックはGXプロジェクトを立ち上げ、農業と再生可能エネルギーを組み合わせたソーラーシェアリングに着手した。2025年6月には、茨城県城里町の耕作放棄地約2000平方メートルを活用した「GRFソーラーシェアリング発電所」が稼働している。

発電量は年間約9万kWhを見込み、この電力は城里町内の「道の駅かつら」と「物産センター山桜」に供給される計画だ。両施設の電力需要の約3割を賄う水準であり、不足分については再生可能エネルギー由来の電力を組み合わせることで、施設全体としての再エネ化を進めている。

この発電事業のポイントは、地域内での電力循環を前提とした契約設計にある。公共性の高い道の駅は電力需要が比較的安定している一方で規模は大きすぎない。その特性を踏まえ、「地域にとって無理のない電力供給先」として選定された。売電価格と既存の電力単価を精査しながら交渉を重ね、最終的に20年間の長期契約を締結している。

また、あらかじめ複数の供給先を確

保することで、価格面でも安定性を高めた。こうした設計により、単なる『環境に良い取り組み』にとどまらず、持続可能な事業として成立させた。

瀬田さんは、「点在していた取り組みを収益構造としてつなぎ直したことで、クラブの持続的な事業として成立した」と語る。

有機農業への移行と土づくりのプロセス

発電と並行して進められているのが、有機農業と土づくりである。ソーラーシェアリングの下での営農は、単に作物を育てるだけでなく、持続可能な農業への移行そのものを目的としている。

まず取り組まれているのが土壌改良だ。これまでにクロタリヤやソルゴー、ひまわりといった緑肥作物を栽培し、



GRFソーラーシェアリング発電所の落成式

© MITO HOLLYHOCK

すき込むことで土の状態を整えてきた。今後は、燕麦(えんぱく)やヘアリーベッチといった作物を導入し、さらに土壌の肥沃度を高めていく計画だ。

こうした段階的な土づくりを経て、将来的には大豆などの作物の本格栽培に移行し、最終的には有機 JAS 認証の取得を目指している。化学肥料や農業に依存しない栽培体系を確立するには時間がかかるが、そのプロセス自体が地域の学びの場にもなっている。

現場には JA 関係者や地域の農家が定期的に訪れ、土づくりや栽培方法について意見を交わしている。気候変動の影響で従来の農業の常識が通用しなくなりつつある中、「相談できる場」があることの意義は大きい。

地域の中で広がる変化とコミュニティの形成

この取り組みは、地域に新たな変化を生み出している。

まずクラブ内部では、選手やスタッフの意識が変わった。選手からは「実際に畑に行ってみよう」という声も上がるようになり、営業担当もパートナー企業に対して GX の取り組みを説明できるようになった。

地域の農業者の反応も大きく変わっている。これまでソーラーシェアリングにはネガティブなイメージがあった。しかし実際に現場を見ることで、「パネルの下は夏でも涼しい」「この作物なら合うのではないか」といった具体的な関心へと変化していった。

さらに、農地が「対話の場」として機能し始めた。地域の農家や JA 関係者が定期的に集まり、作物の生育や気候変動の影響について語り合う機会が生まれている。広い畑で一人作業することが多かった農業において、「会話が生まれる場」ができたこと自体が価値になり、こうした積み重ねが、

新たなコミュニティの形成につながっている。

瀬田さんは「地域の中で人と人がつながり、議論が生まれていること自体に手応えを感じている」と語る。クラブは今や、農業とエネルギー、そして人をつなぐ“ハブ”としての役割を担い始めている。

スポーツクラブの価値を問い直す挑戦

プロスポーツクラブは、成績が振るわなければ評価されない現実がある。そうした中で「クラブの存在そのものに価値を持たせる」ことが重要だと考えた。

J1 昇格という結果と並行して地域への取り組みを進めてきたことは、支援者の拡大にもつながっている。サッカーの成績だけでなく、「地域にとって必要な存在であるかどうか」がクラブ経営の基盤になるという考えだ。

また、このモデルは他クラブへの波及も始まっている。落成式やワークショップには多くの J クラブ関係者が訪れ、すでに複数のクラブが関心を示している。全国に広がる J リーグのネットワークを通じて展開されれば、その影響力は極めて大きい。

地域とともに未来をつくる

サッカークラブが担える役割は、試合の勝敗だけではない。地域の人たちの声に真摯に耳を傾け、課題に向き合い、人と人をつなぐ存在になること。その可能性を、水戸ホーリーホックの挑戦は示している。

J リーグは、全国の自治体の約 9 割と何らかの接点を持つとも言われるネットワークを有している。もし同様の取り組みが各クラブに広がれば、その影響は地域単位を超え、日本全体へと波及していく可能性を秘めている。

こうした取り組みには、大きな可能性を感じた。



ソーラーパネルの下での農作業



地域の人々との農作業の様子



ソーラーパネルの下で育つ作物

「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」の挑戦

神田浩史（気候ネットワーク理事）

気候変動にどう立ち向かっていくか、について、広汎な議論を喚起し、行動変容や政策転換を進めることを目的に、各地で気候市民会議が開催されてきている。2019年ごろからヨーロッパ各国で開催されるようになり、現在では、12カ国で国レベルの気候市民会議が開かれているという。日本では、2020年に札幌市で最初の気候市民会議が開かれ、28の市区町で32の会議が開かれてきている（「日本の気候市民会議¹」記載の数、ただし、ここに記載のない茨木市のような例があるので、実数はもっと多いと思われる）。

気候市民会議は、ミニ・リパブリックスと呼ばれる、市民が公共政策立案に参画する手法を気候変動対策に応用したものである。ミニ・リパブリックスとは、1970年代に欧米で始まり、無作為抽出で選ばれた参加者が公共政策について議論し、その成果を政策立案に反映させるという手法で、1990年代以降は地域開発計画立案や環境政策立案などにおいて実施されてきている。

市民の公共政策立案への参画については、従来から公聴会などが開催され、1990年代以降は各種審議会の公募委員の導入や、パブリック・コメントの制度化などによって、形式的には公共政策立案における市民参加のスペースは拡大されてきた。ところが、公聴会やパブリック・コメントで出された意見がほとんど採用されず、アライバ的な開催に過ぎないと批判され、審議会においても多くの「専門家」委員の中で市民委員が意見を表明できる機会は限定的となることが多いなど、



岐阜市ゼロカーボン市民懇談会の集合写真

開かれた公共政策立案プロセスとは必ずしも言い難い現実も抱えている。一方で、公聴会やパブリック・コメント、あるいは審議会の公募委員に手を挙げる市民は、当該案件に関心が高い市民に限られ、多様な市民の意見を公共政策立案に反映させるための課題ともされてきた。

岐阜市における「ゼロカーボン気候市民懇談会」実施に至る経緯

岐阜市は2023年5月に市長が「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」ゼロカーボンシティを宣言した。それを受けて、「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」の設置、「太陽光設備等共同購入キャンペーン」、「ぎふ減CO₂ポイント制度」、「岐阜市省エネ家電購入支援キャンペーン」などが展開されている。それらの詳細は、同時に開設された「岐阜市脱炭素ポータルサイト²」で確認することができる。

岐阜市には、NGO・NPOなどとの協働事業を促進するための施策として「岐阜市NPOとの協働事業推進のためのガイドライン」が設けられており、

このガイドラインに基づき、NPO、岐阜市双方が協働事業提案をし、合意に至れば、NPOと岐阜市が協働で事業を実施する。この制度に則って、2024年8月に岐阜市から「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」を協働実施する団体の募集が行われた。応募資格は岐阜市で活動している団体。私が理事を務めるぎふNPOセンターは、市民活動の中間支援を主活動としており、必ずしも環境活動を専門領域にしているわけではないが、公共政策立案における市民参画の促進の重要性に鑑みて、手を挙げることにした。

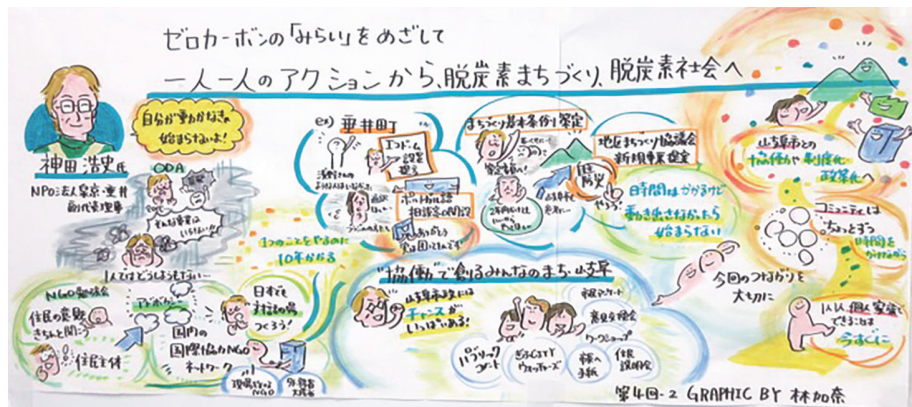
岐阜市の提案に手を挙げた団体は、結果的には一団体で、岐阜市との“協働の協議の場”を経て、早速、事業実施に向けて岐阜市との具体的な協議へと進んでいった。当初、岐阜市は「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」で岐阜市への提言を策定することには慎重で、気候変動についての市民啓発、市民の行動変容などを主題としたいとの意向が強かったが、私たちぎふNPOセンターと協議を進め、また、アドバイザーとして依頼した名古屋大学の三上直之教授（環境社会学、「気候民主

主義」の著者で札幌市をはじめ全国各地で気候市民会議のアドバイザーを務める)との面談を重ねていく中で、少しずつ「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」を市民による提言策定の場として位置づける方向に傾いていった。

「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」の実施とその成果

ミニ・リパブリックスの特徴は、無作為抽出の市民が参加して議論することにある。「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」でも、無作為抽出での参加者を岐阜市40万人の人口構成の縮図とするべく、性別、年代に配慮して、岐阜市から約4,000人の市民に参加打診が行われた。70人強から参加意向が表明され、そこからさらに、性別、年代に配慮して、参加者が選定されていった。ひとまずは、参加者を得られるのか、といった最大の課題はクリアしていった。

全4回で想定されていた各回のプログラムについては、ぎふNPOセンターに委ねられ、私自身が気候ネットワーク関係者に相談を重ねながら、プログラム案を策定し、岐阜市と調整して確定していった。初回は、初めて顔を合わせる参加者の皆さまの交流・交歓を中心にプログラムを組み立てる。そうした上で、気候変動に関する基本事項と、本懇談会の意味・意義を共有する。2回目は、身近な行動変容が公共政策を動かした事例を学び、具体的に行政・企業への提言も含めたアクション・プランの策定に着手する。3回目は、個人の行動変容だけではなく、社会変革につながるようなアクション事例を学び、アクション・プランを加筆していく。そして、最終回は、市民による公共政策策定参画の可能性について学び、アクション・プランを完成させる。一カ月に一度の開催とな



議論の内容をまとめたグラフィックレコーディング

るため、議論の継続性を担保し、なおかつ、参加者以外の市民にも情報を伝えるために、グラフィック・レコーディングを導入して、丹念に記録を作成し、その他の講演資料、進行資料とともに、「岐阜市脱炭素ポータルサイト」で公開することにした。

初回はアイスブレイクを主体としたワークショップと、田浦健朗さんの「気候変動の現状と課題」、三上直之さんの「各地で展開される気候変動対策に向けての市民の議論の場」と題した講演。2回目は、岐阜市から岐阜市の気候変動対策施策の説明を受けた後に、岐阜県下で女性を中心とした市民のゴミ減量に向けての活動が町の政策を変えていった輪之内町のピープルズコミュニティの浅野かつ代さんの「一人一人、地域社会・NPOが積み上げてきた地球温暖化対策」と題した講演と、アクション・プラン策定のキックオフ。3回目は、たんたんエナジーの木原浩貴さんの「カーボンゼロに向けての様々な取り組み」と題した講演とアクション・プランの加筆。そして、最終回は私自身が「一人一人のアクションから、脱炭素まちづくり、脱炭素社会へ」と題して発題した後、アクション・プランを完成させ、岐阜市長も交えて発表し、市長に提出する、という形で展開していった。

当初40人で始まった懇談会の最終回の参加者は27人。やむを得ず最終回に参加できなかった方を含めると30人強が最後まで参加して下さった形になる。10代から70代まで、毎回、闊達な議論が展開され、中には気候変動に対して懐疑的な論を開陳される方もあったが、各自の見解の相違を超えて穏やかに議論が進んでいったのも印象的だった。何よりも当初提言策定に慎重だった岐阜市の姿勢が途中から大きく転換し、最終回に市長が列席され、市長の口から「出されたご意見に対しては、一つずつ丁寧に応えていきます。」と具体例を挙げながら回答されました。

当初、市民の行動変容を目的として計画された「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」。NGO・NPOのアドボカシー活動に関わり続けている私や、中間支援組織であるぎふNPOセンターにとっても、大きな学び、経験蓄積の場となった。また、この過程の中で、大きく変わったのは担当者・担当部署を中心とする岐阜市かも知れない。岐阜市では、事業継続を決め、2026年度も「岐阜市ゼロカーボン市民懇談会」を開催するべく、私たちと協議しながら準備を進めている。関係して下さった皆さまに、大いなる謝意を表明して本稿を閉じたい。

1) https://citizensassembly.jp/project/cd_kaken/jp-list
2) <https://www.city.gifu.lg.jp/zero-carbon/index.html>

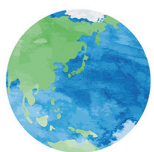
全国

市民電力ゼミナール 2026「市民電力の新ステージをどう描く！」

- 会場 Zoom ●参加費 1000円/回・人(当会会員・障害者)、1500円/回・人(一般)、25歳以下無料
- 主催 NPO法人市民電力連絡会 ●詳細 <https://peoplespowernetnetwork.jimdofree.com/kouza/>
- ▼第2回…5月22日(金)19:00～【太陽光発電事業が直面する課題と未来展望】
- ▼第3回…6月19日(金)19:00～【拡大する出力抑制、その対策を考える】

長野

アースデイ信州 Earth Dialogue



- 参加費 無料 ●主催 アースデイ信州実行委員会
- 詳細 <https://33gaku.jp/events/event/earthday-shinshu-2026-0426-0620/>
- ▼5月23日(土)14:00～17:00【気候変動基礎クラス】
- ▼6月20日(土)13:00～15:30【ジェンダーと人権と環境】

埼玉

40℃超えの埼玉だから「学校断熱」始める会議

- 日時 5月23日(土)14:30～16:00
- 会場 With You さいたま 埼玉県男女共同参画推進センター セミナー室1
- 参加費 無料
- 主催 埼玉脱炭素市民チームみらたま
- 詳細 <https://miratama-20260523.peatix.com/>

奈良

「一般社団法人さすてなら」設立記念セミナー

- 日時 5月17日(日)14:00～17:00(13:30開場)
- 会場 陽楽の森(奈良県北葛城郡王寺町畠田2-88)
- 参加費 無料
- 主催 一般社団法人さすてなら(奈良県地球温暖化防止活動推進センター指定団体)
- 詳細 <https://sustainara.org/260517-launch-event/>

東京

子どもの権利から考える気候変動とまちづくり～プロジェクト報告&絵本ワークショップ

- 日時 5月31日(日)14:30～16:30 ●会場 タワーホール船堀4階 研修室
- 参加費 1,000円(ガイドブックつき) ●詳細 <https://fb.me/e/7IA81onf1>
- 主催 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ(足温ネット)

全国

【クラウドファンディング】気候訴訟のドキュメンタリー映画「大海のひとしずく」を全国に届けたい!

「大海のひとしずく」は、横須賀・神戸の新たな石炭火力発電所計画や、電力事業者に対する「気候訴訟」の原告たちの姿や思いを記録し、声を上げることの意味を問ひかけるドキュメンタリー映画です。訴訟を通じて国や企業の責任を問ひながら、同時に自分自身とも向き合う人々のリアリティが映し出されます。

- 詳細 https://motion-gallery.net/projects/taikaino_hitoshizuku
- 〆切 5月29日(金)

応援しよう!

京都

ソーラーシェアリングフェスティバル第4回全国大会

- 日時 6月12日(金)、13日(土)10:00-17:00 ●会場 京都市勧業館みやこめっせ(京都市)
- 参加費 1,000円(事前登録・紹介状持参で無料) ●主催 一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟
- 詳細 https://solar-sharing.jp/ssfes_4th/

ウェビナー

私たちの暮らし・いのち・健康と気候変動 気候変動と向き合い、持続可能なアクションを考える

- 日時 5月11日(月) 18:30～19:45 ●参加方法 オンライン (Zoom) ●参加費 無料
- 登壇者 講演「気候変動がもたらす健康への被害 (佐々木隆史)、他
- 主催 気候ネットワーク ●詳細 <https://kikonet.org/content/39530>

世界の脱化石燃料の最前線！～化石燃料からの移行国際会議の最新報告とこれからの日本に求められること～

- 日時 5月15日(金) 14:00～15:00 ●参加方法 オンライン (Zoom) ●参加費 無料
- 主催 気候ネットワーク ●共催 CAN-Japan ●詳細 <https://kikonet.org/content/39591>

■ CRP ジャパン 新たな気候教育教材が完成

気候変動の原因や影響・対策、世界と日本の現状や必要な変化について学ぶことができる内容で、中高生を対象の教育関係者による活用を想定しています。教材・ワークシート等を無料でダウンロードできます。

- 詳細 <https://climateralityjapan.org/news-events/260423release/>

若者気候訴訟 第7回口頭弁論期日

- 日時 8月6日(木) 14:30(予定)、傍聴整理券配布 13:15～13:30
- 内容 原告による意見陳述、弁護団による訴状要旨陳述 ●場所 名古屋地方裁判所
- 定員 100名程度(満員の場合、抽選)
- 報告会 ●日時 8月6日(木) 15:30～17:00頃(予定)
- 場所 桜華会館(名古屋市中区) オンライン配信あり ●参加費 無料(オンライン参加 要事前申込み)
- 詳細 <https://youth4cj.jp/blog/2026/04/24/seventh-court-date/>

『気候危機と石炭火力 Q&A エネルギーの選択を問う』好評販売中

『石炭火力発電 Q&A』(2018年発行)の内容を全面アップデートして発行しました。深刻な気候危機の最大の要因は石炭火力発電であり、対策の要は再生可能エネルギーへの転換です。日本は、世界の潮流に逆行し、石炭火力の維持・原子力回帰政策に固執しています。複雑化する火力発電問題をわかりやすく解説し「私たちにできる10のこと」を示しています。これまでに3回の出版記念セミナーを開催しました。ホームページから視聴可能です。

- 書籍の説明・注文：<https://kikonet.org/content/39187>

書籍紹介

『絶滅しない環境学』

40年ちかく環境問題を取材してきた元朝日新聞記者が、個別の環境問題がどのようにつながるのか、迫る危機を回避する方策を、現場を踏まえて捉える見取り図、「基本図書」の決定版。

- 著者 石井徹 ●発行 朝日新聞出版
- ISBN 9784022631497 ●価格 1,760円(税込)

『次世代とつくる自然共生・資源循環社会～21の実践～』

日本と世界の最新事例をもとに、気候変動対策からゴミ削減、環境教育、地域活性化のヒントまでを多角的に解説。日本環境学会創立50周年のエッセンスが詰まった、実践知の集大成です。

- 編著 日本環境学会会員有志 ●発行 大学教育出版
- ISBN 9784866924038 ●価格 1,760円(税込)

気候言 解説

イスラエルと米国によるイラン攻撃は、ホルムズ海峡の封鎖や周辺地域のエネルギー関連施設への攻撃につながり、世界にエネルギー危機が広がっています。今回紹介したのは、こうした事態を受け、3月10日にグテーレス国連事務総長が述べた言葉です。長年、世界は化石燃料に依存し、供給停止や価格高騰といった地政学的リスクに晒されてきました。それに対し、太陽光や風力といった再生可能エネルギーは、どの国でも自給可能な資源です。「太陽光の価格高騰や風力への禁輸措置はない」という言葉通り、再エネは他国に依存しない自立したエネルギー供給を可能にします。グテーレス事務総長は、再エネへの公正な移行こそが、経済と国家安全保障を守る唯一の道であると訴えています。

スタッフから **ひとこと**



中西

最近リフレッシュのためランニングにハマっていて、平日週2回ほどに加え土日は長距離やトレイルを走っています。かなり暖かくなってきて今はとても快適ですが、これからの夏の暑さに向けて順応できるか少し心配です。



小畑

産の植物はうちでもよく育つのですが…。

春になり、鉢植えで少しずつ野菜を育て始めました。どのくらいの気温の時に植えたらいいか確認すると、気候変動で従来の温度推移とは変わってきていて悩みます。熱帯原産の植物はうちでもよく育つのですが…。



深水

京都発の「こどもエコライフチャレンジ」がジョホール州で導入され13年。今やマレーシア全土を導くモデルへ進化しました。国の教育指針では環境教育は横断的スキルと位置付けられ、節電や節水を金融教育と融合させるなど、行動変容を力強く促しています。



甲賀

国産棕櫚(しゅる)のほろきを新調しました。職人さんから「20年以上使えて修理もできますよ」と教わり、その手仕事に感動しています。2050年の景色を想像しながら、日々、家と心の塵を掃き清めたいと思います。

国産棕櫚(しゅる)のほろきを新調しました。職人さんから「20年以上使えて修理もできますよ」と教わり、その手仕事に感動しています。2050年の景色を想像しながら、日々、家と心の塵を掃き清めたいと思います。

4月にしてすでに25℃の「夏日」、30℃の「真夏日」が現れ始めました。やがて35℃の「猛暑日」は当たり前となり、さらに今夏は40℃を超える「酷暑日」が各地で記録されていくのでしょうか。恐怖です。



桃井

若者気候訴訟の4月の期日でも、傍聴券を求めて多くの人に並んでいたが、傍聴できない方は地域団体の上映会に来てもらいました。上映の準備が間に合わず慌てていた私に、地元の方が「皆で手伝うから大丈夫だよ」と優しい言葉をかけてくれました。



菅原



田中

「ドルポー—西ネパール高地のチベット世界」という企画展を目当てに国立民族学博物館に行きました。ネパールは10年ほど前に住んでいたのですが、気候変動の影響を強く受けている地域の一つです。展示で見た、以前の暮らしの風景が今はどうなっているのか、そんなことも気になりました。



延藤

春は自宅屋根の太陽光発電が順調に稼働しています。これからどうやって自家消費率を上げていこうかなあ。



森山

例年以上の賑わいを見せたアースデイ東京。出展の片付け後にラッパーのダースレイダーさんのステージライブを初めて聴いたのですが、気候変動への警鐘を鳴らす新曲「青き衣」が印象に残りました。ぜひ一度聴いてみてください。



田浦

オンライン業務で時間の節約、スマホの利用で効率的な移動やサービスによって便利になった一方、『モモ』で警告されている「時間泥棒」と将来の社会・経済・暮らしについてあらためて考えているところです。

オンラインでクレジットカードによる
会費や寄付の支払いが出来ます。
より一層のご支援を
よろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は
以下の口座をお願いします。



郵便口座

00940-6-79694 (気候ネットワーク)
ゆうちょ銀行振込口座 当座 099 店
0079694

銀行口座

滋賀銀行 京都支店
普通預金 940793
(特定非営利活動法人気候ネットワーク)
近畿労働金庫 京都支店
普通預金 8789893 (気候ネットワーク)

次の方から寄付をいただきました。

誠にありがとうございました。(順不同・敬称略2026年3月~4月)

堀木 義信、本河 知明、ケイアイスター不動産株式会社、中務 光人、山下 美幸、林 浩二、岩崎 耕太郎、黒崎 保秀、藤井 信英、斉藤 永志、真如苑、宮崎 学、萩原 修、田中 明、株式会社 NSD、伊与田昌慶、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一

気候ネットワーク通信168号 2026年5月1日発行 (隔月1日発行)

企画・編集: 田浦健朗 森山拓也
デザイン・DTP: 武藤彰子 森山拓也

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク

<https://www.kikonet.org>

京都事務所

〒604-8124
京都市中京区帯屋町 574 高倉ビル 305
Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kikonet.org

東京事務所

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-2 藤森ビル 6B
Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kikonet.org



X: @kikonetwork Bluesky: @kikonet.org
facebook: <https://www.facebook.com/kikonetwork>
Instagram: kikonetwork